

「日本語教育の参照枠」の策定に向けたスケジュール

令和元年度

- 日本語教育の標準に関するワーキンググループを設置，国民への意見募集を実施
⇒ **「日本語教育の参照枠」一次報告**（令和2年11月20日 日本語教育小委員会）
内容：理念・方針、CEFRを参照した言語活動別の熟達度の尺度（6レベル×5言語活動），各尺度における言語能力記述文、Can do作成・検証ガイドライン等を収録

令和2年度

- 日本語能力の判定基準に関するワーキンググループを設置
⇒ **「日本語教育の参照枠」二次報告**（令和3年3月日本語教育小委員会）予定
内容：日本語能力の評価の考え方，各種日本語能力の判定試験と「参照枠」を対応付けるための手法，社会で活用される試験に求められる要素について

※一次・二次報告はそれぞれ別の内容を取りまとめるため，各報告における内容は取りまとめ時点で確定とする。

令和3年度

- 「日本語教育の参照枠」の活用に関する検討を予定
内容：「日本語教育の参照枠」を基にした，教育現場等で活用できる具体的な手引きや，学習者の自律学習支援ツール等の作成に向けた検討

一次報告・二次報告・活用の手引き等を併せて
「日本語教育の参照枠」（令和3年度末 国語分科会取りまとめ予定）

※令和4年度以降にCEFR2020補遺版等の参照について検討を行う予定

「日本語教育の参照枠」一次報告 概要

「日本語教育の参照枠」とは

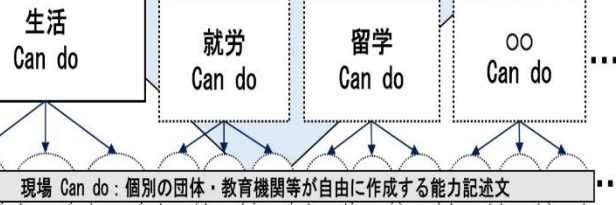
CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠)*を参考に、日本語の習得段階に応じて求められる日本語教育の内容・方法を明らかにし、外国人等が適切な日本語教育を継続的に受けられるようにするため、日本語教育に関わる全ての者が参照できる日本語学習、教授、評価のための枠組み

「日本語教育の参照枠」一次報告の構成

「日本語教育の参照枠」として示す範囲



分野別の能力記述文 (Can do)



*CEFRとは

ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR: Common European Framework of Reference for Languages) は、欧州評議会によって、20年以上にわたる研究と検証の末に開発され、2001年に公開された。現在では40もの言語で翻訳されている。また、CEFRは言語資格を承認する根拠にもなるため、国境や言語の枠を越えて、教育や就労の流動性を促進することにも役立っている。

全体的な尺度 (抜粋)

日本語能力の熟達度について6レベルで示したもの

熟達した言語使用者	自立した言語使用者	基礎段階の言語使用者
C2	B2	A2
C1	B1	A1

聞いた、読んだらほぼ全てのものを容易に理解することができる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。

いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。

自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者とやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。

仕事、学校、娯楽でふだん出合うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。

ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応ずることができる。

具体的な欲求を満足させるための、良く使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。

*各レベルについての説明は、CEFR日本語版(追補版)の訳文を基にし、CEFR補遺版を参考に一部修正を加えた。

目指すもの

1 学習者を社会的存在として捉える

2 言語を使って「できること」に注目する

3 多様な日本語使用を尊重する

5つの言語活動 (言語活動別の熟達度を示す)

聞くこと

読むこと

話すこと (やりとり)

話すこと (発表)

書くこと

期待される効果

- 生活・就労・留学等の分野別の能力記述文 (Can do) が開発され、具体的かつ効果的な教育・評価が可能になる。
- 日本語能力が求められる様々な分野で共通の指標による評価が可能となり、国内外の試験間の通用性が高まる。
- 国や教育機関を移動しても適切な日本語教育を継続して受けることができる。